

令和4年9月2日
財 務 局

令和4年度東京グリーンボンド対象事業の決定について

令和4年度に発行する東京グリーンボンドについて、調達資金の充当対象事業を下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

記

No	事業名	東京グリーンボンド 環境事業区分 (別添参照)	充当予定額 (百万円)	想定される 環境効果
1	都有施設の改築・改修 (太陽光発電設備の導入・緑化整備)	1.スマートエネルギー都市づくり	14,598	■再生可能エネルギー使用量 (年計) 6,999,935.92 kWh
		3.自然環境の保全		■緑化面積の拡大 3,858.61 m ²
2	都有施設・道路の照明のLED化	1.スマートエネルギー都市づくり	1,684	■エネルギー削減量 (年計) 3,843,631kWh
3	自転車走行空間の整備	1.スマートエネルギー都市づくり	120	■整備延長 サイクリングルート 11.5km 整備 (R6年度末まで) 自転車通行空間 44.5km 整備 (R12年度末まで)
4	ゼロエミッションビークル (ZEV) の充電設備の整備	1.スマートエネルギー都市づくり	33	■充電設備 185台 ■充電設備導入に伴い、従来車両からZEVに更新することでのCO ₂ 等排出削減率 CO ₂ (二酸化炭素) 100% CO (一酸化炭素) 100% NO _x (窒素酸化物) 100%

No	事業名	東京グリーンボンド 環境事業区分 (別添参照)	充当予定額 (百万円)	想定される 環境効果
5	ゼロエミッションビークル (ZEV) の導入	1.スマートエネルギー都市づくり	70	■従来車両から ZEV に更新することでの CO ₂ 等排出削減率 PHEV CO ₂ (二酸化炭素) 20.1% EV バイク NO _x (窒素酸化物) 100% CO (一酸化炭素) 100% HC (炭化水素) 100%
6	水道施設の省エネ化	1.スマートエネルギー都市づくり	585	■エネルギー削減量 (年計) 1,388,491kWh
7	下水道事業におけるエネルギー・地球温暖化対策	1.スマートエネルギー都市づくり	1,780	■温室効果ガス削減量 (能力値) 3.3 万 t・CO ₂ /5 年 (R7 年度末まで)
8	都立公園の整備	3.自然環境の保全	1,540	■整備面積 32,000 m ²
9	水辺空間における緑化の推進	3.自然環境の保全	200	■整備面積 6,910 m ²
10	海上公園の整備	3.自然環境の保全	300	■整備面積 海の森公園 (森づくりエリア) 58ha 整備 (R6 年度末まで)
11	ヒートアイランド現象に伴う暑熱 対応 (遮熱性・保水性の向上)	4.生活環境の向上	1,300	■遮熱性・保水性舗装の整備 延長 13.406km
12	環境にやさしい都営バスの導入	4.生活環境の向上	1,900	■排出ガス規制対象物質削減率 NO _x (窒素酸化物) 80% PM (粒子状物質) 63%
13	合流式下水道の改善	4.生活環境の向上	170	■貯留施設等の貯留量 175 万 m ³ (R7 年度末まで)

No	事業名	東京グリーンボンド 環境事業区分 (別添参照)	充当予定額 (百万円)	想定される 環境効果
14	中小河川の整備	5.気候変動への適応	11,000	<ul style="list-style-type: none"> ■河川の整備率 68.5% ■調節池の貯留量 1,056,500 m³ (R7 年度末まで)
15	高潮防御施設の整備	5.気候変動への適応	670	<ul style="list-style-type: none"> ■整備延長 防潮堤 0.01km
16	東京港・島しょ海岸保全施設整備 事業	5.気候変動への適応	3,100	<ul style="list-style-type: none"> ■整備規模及び施設数 東京港の防潮堤 60.3 km 整備 東京港の水門 15 施設整備 東京港の内部護岸 45.6 km 整備 東京港の排水機場 4 施設整備 (いずれも R13 年度末まで) 伊豆諸島の海岸保全施設 0.2 km 整備 (R4 年度末まで)
17	浸水対策	5.気候変動への適応	950	<ul style="list-style-type: none"> ■下水道 50 ミリ浸水解消率 73% (R7 年度末まで)
合計			40,000	

別添：「東京グリーンボンド」における環境事業区分

【問い合わせ先】
財務局主計部公債課
直通 03-5388-2682

東京グリーンボンドにおける環境事業区分

東京都環境基本計画に基づき設定した環境事業区分及び当該環境事業区分ごとの東京グリーンボンドの対象事業例と想定される環境効果は下表のとおり。

No	環境事業区分	対象事業の例示	想定される環境効果
1	スマートエネルギー都市づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業所における温室効果ガス削減 ■ 省エネルギー対策・エネルギーマネジメントの推進 ■ ゼロエミッションビークルの普及促進 ■ 次世代交通導入、自転車利用促進 ■ 再生可能エネルギー（太陽光、地熱、水素及び下水熱等）利用率向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂排出量の低減 ■ エネルギー使用量の削減 ■ 再生可能エネルギー利用量の増加
2	持続可能な資源利用・廃棄物管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資源ロスの削減、環境に優しい素材の利用 ■ 3R、廃棄物の循環利用促進 ■ 環境負荷の低減に役立つ資材の使用促進 ■ 有害廃棄物等の処理促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂排出量の低減 ■ 廃棄物排出量の低減 ■ 廃棄物循環量の増加
3	自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 緑の創出・保全（公園整備、都市の緑化推進及び森林整備等） ■ 生物多様性の保全（海上公園の干潟整備等） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 緑地面積の拡大 ■ 整備面積の拡大
4	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水質汚染の軽減、地下水の保全 ■ 大気汚染の軽減 ■ 土壌汚染対策の推進 ■ 道路整備（遮熱性・保水性対策） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大気・水質・土壌汚染の改善 ■ 遮熱性・保水性の向上
5	気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市の気温上昇に対する適応 ■ 洪水や自然災害への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気温上昇に対する適応能力の向上 ■ 洪水や津波、その他の自然災害への対応能力の向上